

高速道路の利用予約制に関する基礎的研究

赤羽 弘和¹・桑原 雅夫²・佐藤 拓也³

¹正会員 工博 千葉工業大学教授 工学部土木工学科 (〒275-8588 千葉県習志野市津田沼 2-17-1)

²正会員 Ph.D. 東京大学教授 生産技術研究所 (〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1)

³工修 茨城県水戸市

本研究においては、休日の都市間高速道路を対象とした利用予約制を適用し、交通需要の発生を時間的に平準化することにより、交通渋滞を軽減・解消する可能性を探った。サービスエリアにおけるSP調査に基づき、予約条件、利用者属性、およびトリップ属性を説明要因とする予約制選択モデルを構成した。このモデルと実際の交通渋滞の観測データを組み合わせ、数値シミュレーションにより予約制の効果を検証した。さらに、予約動向に基づいて交通需要の発生状況を予測し、それを予約条件の設定や予約の受付・処理に反映させるフィードバックループを構築し、交通需要の予測誤差が予約制の効果に及ぼす影響を数値シミュレーションにより検証した。

Key Words : traffic management, TDM, peak load pricing, traveler information, ETC

1. はじめに

大きな社会経済問題である交通渋滞対策として、既存の道路網を効率的に利用する施策が望まれておらず、その一つとしてトリップの出発時刻を変化させて交通需要を時間的に平準化するTDM施策が重要であると認識されている。例えば、フレックスタイム制やロードプライシングの効果、あるいは導入可能性などが盛んに議論されつつある。

道路交通における出発時刻選択に関する研究は、明確な時間的制約のある通勤交通を対象に 1960 年代後半から行われてきた。はじめは単一ボトルネックにおける分析から行われ、複数ボトルネックネットワークにおける分析¹⁾、2 つの連続するボトルネック問題における分析²⁾等へと発展していった。

本研究も、出発時刻選択に関する研究であるが、観光地からの旅行者の集中が主な原因である休日の都市間高速道路における渋滞を対象としているところに特徴がある。比較的限られた地域の交通であり、毎日安定した交通パターンを示す通勤交通が解析しやすいのに対して、その対象地域が広い地域にまたがり、自由度が高く、時間的制約が小さい観光・リクリエーション交通はその現象がつかみにくく、解析が困難であることが知られている。

本研究は、このような休日の都市間高速道路を対象として、需要の発生を時間的に平準化する利用予約制に

より休日渋滞を解消・軽減する可能性を探った。予約制とは、鉄道の座席指定券の予約システムのような仕組みで、交通需要が交通容量を超過しないように旅行者に出発時刻を調整してもらう構想である。

具体的には、ボトルネック容量を交通需要が超過すると予測される時間帯とその前後の時間帯とにおいて、ピーク時料金を設定する。すなわち、交通需要の平準化の影響を受ける時間帯においては、料金前納で利用予約をして交通需要の平準化に貢献する見返りとして割り引き料金で利用するか、予約をしないで当初の希望通りの時刻にピーク時料金で利用するか、利用者が選択することができるようとする。

予約制は、ピークロードプライシング(PLP)を基本とした交通需要管理方策である。PLP の導入においては、交通需要を過剰に抑制することなく、道路容量を最大限に利用することが、利用者の合意を得る上での要件のひとつとなる。そのためには、道路容量と交通需要とを事前に高精度に定量評価する必要がある。しかし、特に休日の交通需要は、曜日の組み合わせ、天候、あるいは社会・経済情勢の影響による変動が大きい。

一般的な PLP に対する予約制の特長は、利用者の予約動向を集計することで、過去の統計データのみを根拠とする手法よりも、交通需要を高精度に予測できる仕組みが組み込まれていることである。また、予約に伴う利用料金の前納により、需要発生の流動性が減少することも、交通管理上の大きな利点である。

[準備1] 本票を受け取った後で支払われた高速道路通行料金は、概算でいくらだったでしょうか？下欄にご記入ください。（約_____円）
[準備2] 上記通行料金の20%増しの金額を、下欄にご記入ください。この金額を、以下の設問におけるピーク時料金と想定してください。（約_____円）

図-1 アンケート記入様式の一部

わが国で導入が予定されているETCシステムでは、同システムに対応したクレジットカードにより通行料金の決済が行われる。したがって、予約料金の前納も電話あるいはインターネットなどのさまざまなメディアを介して、同カードにより決済することができよう。また、予約の取り消し料金も同じ方法で取り扱いが可能である。

予約時にETC用クレジットカードのID番号等の情報を交換すれば、予約時間帯外に利用したときのピーク時料金と予約（割り引き）料金との差額を、料金所のETC車線で自動徴収することができる。また、事故などの突発事象で交通状況が影響を受けたときには、予約時間帯外に利用した予約者から前記の差額を徴収しないことも自在である。このときにも、予約者は渋滞を回避することはできないが、割り引き料金の適用を受けるという便益は享受できる。このように利用者個々の事情や交通状況の変動に柔軟に対応できることも、一般的なPLPに対して予約制が優越する点である。

調整時間、割り引き率、割り増し率等の関係により予約制の参加率が決まるため、これらの予約条件の合理的な設定方法が予約制の大きな課題である。予約条件の設定、及び予約制導入時の諸問題の予測のためのアンケート調査を1995年および1996年の2回行った。アンケート結果をもとに非集計分析を行い、予約制導入時の旅行者行動モデル（予約制選択モデル）を作成した。この選択モデルと予約動向に基づく交通需要予測アルゴリズムとで、予約制の効果を数値シミュレーションにより評価した。

2. アンケート

1995年のアンケート結果³⁾を踏まえ、内容を再設計して、関越自動車道上り線の高坂SAで、旅行者の社会属性、トリップ属性、及び予約制に関する想定項目から構成される郵送回収アンケートを行った。この調査の主要な対象は、観光地からの帰宅トリップである。

（1）旅行者の属性に関する項目

設問内容は、運転者の年齢、性別、運転頻度、乗車

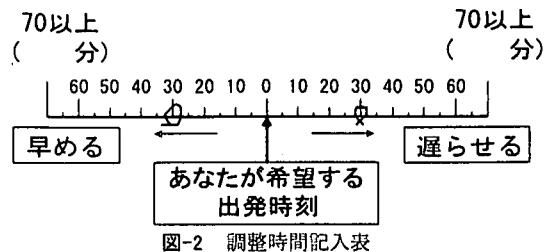


図-2 調整時間記入表

人数、旅行距離、トリップ最終目的地、宿泊の有無、トリップ目的、移動出発時刻決定方法、目的地到着遅れの許容範囲、関越自動車道休日渋滞の経験回数、出発時刻調整に対する賛否である。

これらの設問により、予約制の効果評価の対象となる乗用車（乗車人員7人以下）で移動した観光目的のトリップを抽出し、有効回答とした。

（2）予約条件に関する調査項目

アンケート票には、以下の各条件を想定して回答するよう記載した。

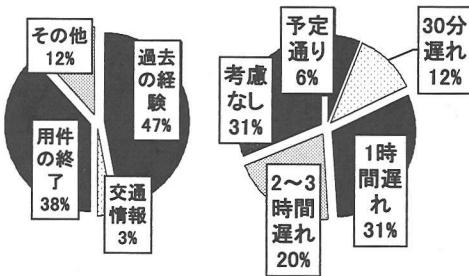
- ① 同票受領時とトリップ目的、目的地、同乗者数が同じであること。
- ② 休日のピーク時に通行すること。
- ③ ピーク時の通行料金は、平常時料金よりも割高であること。
- ④ 出発時刻を調整しないときには、ピーク時料金が適用されること。
- ⑤ 出発時刻を調整するときには、ピーク時料金からの割り引きが行われること。
- ⑥ 回答者が時刻調整するか否かにかかわらず、予約制により渋滞は発生しないこと。

上記⑥は、渋滞状況の想定が回答に影響し、分析が複雑化することを回避する目的で設定した。さらに、アンケート票配付時のトリップに対して実際に支払った通行料金額、およびそれに割り増し率を乗じたピーク時通行料金を記入させることにより、想定条件の明確化を図った。図-1に、その記入様式を示す。

アンケートは、想定した割り増し率、割り引き率の全ての組合せを用いる実験計画（完全要因配置計画）に基づいて行われることが望ましい。しかし、回収率や回答率の低下を回避するためには、1人当たりの質問数を10問程度に限定する必要がある。そこで、効率的に代替案数を削減する方法として、質問群をピーク時割り増し率10%、および20%の2ブロックに分割し、異なるブロックからの回答を結合できると仮定するブロック計画法を適用した。各ブロックにおいて、予約制による割り引き率5, 10, 20%の各々に対し、出発時刻の許容最大調整時間を選択する形式とした。図-2に、調整時間の記入様式を示す。

表-1 アンケート票配付・回収状況

配付日時	1996年9月23日(秋分の日) 12:00~18:30
配付場所	関越自動車道 上り線 高坂SA
配付数	1537
回収数	445
有効回答数	310



(a)出発時刻決定方法 (b)到着遅れの許容範囲

図-3 アンケート単純集計例

3. アンケートの解析結果

(1) 基礎的解析

表-1に、アンケートの配付・回収結果を示す。

a) 出発時刻決定方法

図-3(a)に、出発時刻決定方法の回答結果を示す。「交通情報」を参考にする層は全体の約 3%で、これと「過去の経験」から出発時刻を決定した層とを合わせた、渋滞状況に応じて出発時刻を決定すると見なせる旅行者は、全体の 50%程度である。また、時間的制約が小さく、単純に「用件が終了したから」出発した層は、38%に達している。

b) 目的地到着遅れの許容範囲

図-3(b)に、目的地到着遅れの許容範囲の回答結果を示す。出発時に想定した目的地到着時刻に遅れると抵抗を感じる旅行者は少ないことが分かった。このことにより、この回答者層は、時刻調整に対して柔軟に対応するであろうことが推測される。

(2) 予約制に関する回答の分析

図-4は、割り増し率が 10%, 20%の場合の、割り引き率と調整時間幅の関係を示す。同図から、割り増し率および割り引き率と調整時間との間には、正の相関があることがわかる。加えて、調整時間 0 分を軸に左右で参加率に大きな違いがないことから、回答者各人の問題は別として、全体としては出発時刻を早めることと遅らせることとはほぼ等価であるとして、以降の解析に反映させていく。

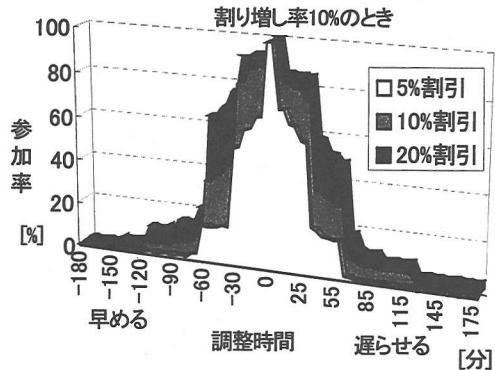


図-4 割り増し率、割り引き率、調整時間幅の関係

アンケート票において予約制想定条件の記載箇所より前に配置した「もし渋滞にあわないですか？」との設問に、回答者の 90%以上が時刻調整に応じると反応しており、交通需要の時間的平準化がかなり期待できることがわかった。

4. 予約制選択モデル

表-2に一例として、割り増し率が 20%, 割り引き率が 10%のときに、図-2 の回答票において最大調整時間として 30 分が選択されたサンプルの、二項選択データへの変換結果を示す。変換時には、回答者が出発時刻の調整時間を判断するときの最小時間単位を 5 分と仮定した。そのうえで、調整時間が 30 分なら予約(時間調整)して 10%の割り引きを受ける(予約時の条件を選択する)が、調整時間が 35 分なら 10%の割り引きよりも予約(時間調整)をしない当初の予定通りのトリップを選択する(非予約時の条件を選択する)という、2通りの選択データを生成した。

上記変換例のうちの後者、すなわち非予約時の選択データの生成は、アンケート時に被験者に対して調整時

表-2 二項選択データへの変換例

選択結果	予約時の条件			非予約時の条件		
	割増率	割引率	調整時間	割増率	割引率	調整時間
予約	20%	10%	30分	20%	0%	0分
非予約	20%	10%	35分	20%	0%	0分

表-3 予約制選択モデルパラメータ

項目	説明変数	パラメータ値	t 値
予約条件	調整時間	-0.035788	-11.14 *
	支払い比率	-0.002364	-2.38 *
乗車人員	1, 2人	0.066457	+2.31 *
	3人以上	0	
旅行距離	100km 以下	-0.083734	-0.63
	100~150km	-0.011818	-7.21 *
	150km 以上	0	
定数項		-0.052361	-14.51 *
的中率		72.9%	
尤度比		0.359	
サンプル数		1557	

間(上記例では35分)を明示したうえでの回答結果に基づいているわけではない。したがって、次に述べる選択モデルの推定結果が、通常行われているように対照データをアンケート時に明示した場合と異なる可能性は否定し得ない。

表-3に、以上のように作成したデータにロジットモデル⁴⁾を適用した結果を示す(*印は、5%有意を示す)。ここで支払い比率とは、予約制実施時通行料金の通常料金に対する比率を表し、ピーク時割り増し率と予約制参加時の割り引き率とから算出される。出発時刻調整時間が短く、通常料金に対する支払い比率が低いほど予約制に応じる割合が増加する傾向が示されている。さらに、乗車人員が少なく、旅行距離が長くなるほど予約に応じやすい傾向も見られた。乗車人員に関しては、乗車している各個人が個別に時間的制約を持っており、その人数が増えるほど、全体としては予約制に応じにくくなるからではないかと考えられる。旅行距離に関しては、それが長くなるほど旅行時間も増えるために到着時刻のずれに対して相対的に柔軟になることや、旅行距離が長くなるにつれ増加する通行料金により、割り増し・割り引きの影響が大きくなることに起因しているものと考えられる。

5. 予約システム効果解析

本研究では、分析を簡明にするために、交通状況をボトルネック等における Point-Queue でモデル化した。

表-4 検証対象渋滞

発生日時	1995年11月5日(日) 11:15~22:00
ボトルネック位置	関越自動車道上り 3.92KP 地点(新座料金所)
最大渋滞長	22.68 [km]
渋滞原因	交通集中
ボトルネック容量	2,843 [台/時/2車線]
最大遅れ時間	33[分]
総遅れ時間	9,900 [台・時]

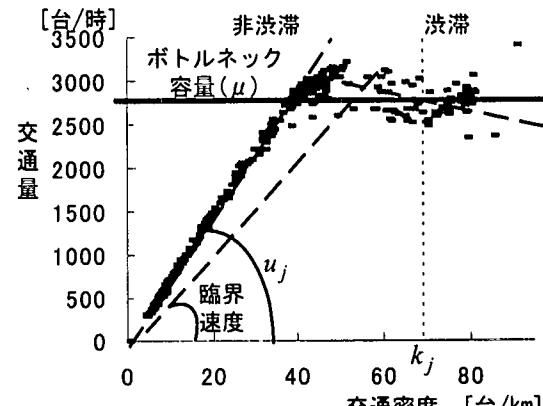


図-5 5.00kp 地点における交通量-密度相関図

すなわち、想定条件を明確化する目的でアンケート票では起点出発時刻の選択に関して設問したが、それを分析上はボトルネックからの流出時刻を決定する問題に読み替えた。この読み替えは、FIFO(First In First Out)サービスであるボトルネックでは流出時刻が決まれば流入時刻が決まり、流入時刻からフローインディペンデントな移動時間を引けば、起点からの出発時刻も決まることを利用している。

(1) 検証対象とした渋滞

表-4に、検証対象とした渋滞の概況を示す。この渋滞は、休日に関越自動車道で発生し、渋滞長が長く、渋滞発生時間中の渋滞先頭位置がほぼ一定であるとの条件で選定した。

図-5に、5.00kp 地点における感知器データに基づく交通量-密度相関図を例示する。各道路区間 j において、交通量-交通密度相関の分布の疎部へ原点から直線を引き、その傾きを渋滞流と自由流の閾値である臨界速度とした。また、非渋滞時および渋滞時の分布をそれぞれ直線近似し、各区間 j の自由流速度 u_j およびボトルネック容量 μ に対応する渋滞側の交通密度 k_j を推定した。

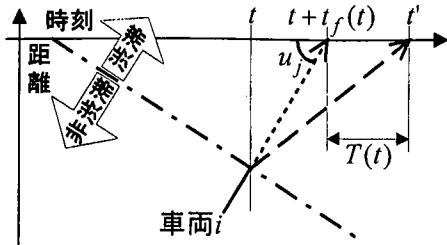


図-6 淀滞・非淀滞の時間と距離との概念図

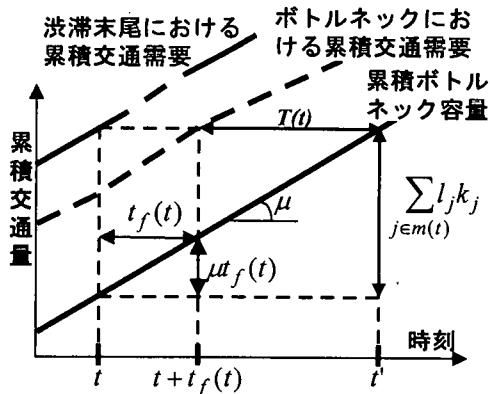


図-7 累積交通需要曲線の推定概念図

図-6 に、淀滞・非淀滞の時間と距離との概念を示す。時刻 t に淀滞末尾に到着した車両 i が、そこからボトルネックに到着するまでに要する時間は、もし淀滞が発生しないなければ次式の $t_f(t)$ となる。

$$t_f(t) = \sum_{j \in m(t)} \frac{l_j}{u_j} \quad (1)$$

ここに、 l_j は区間 j の長さを示す。また、 $m(t)$ は、時刻 t における淀滞区間のセットを示す。淀滞時には、速度が u_j から淀滞流中の平均速度へと低下し、遅れ時間 $T(t)$ が発生する。ここに

$$t' = t + t_f(t) + T(t) \quad (2)$$

である。

図-7 には、図-6 と同様の状況を累積交通量曲線により示す。淀滞末尾における累積交通需要曲線を $t_f(t)$ だけ右に変移させると、ボトルネックにおける需要となる。式(3)に示すように、遅れ時間 $T(t)$ は時刻 t において車両 i からボトルネックまでの区間に存在する車両台数から、 $t_f(t)$ の間にボトルネック容量 μ で割ける分を差し引いた台数が、ボトルネック容量 μ で割けるまでの時間として推定できる。

$$T(t) = \frac{\sum_{j \in m(t)} l_j k_j - \mu t_f(t)}{\mu} \quad (3)$$

図-8 に、ボトルネックと淀滞末尾における交通需要の

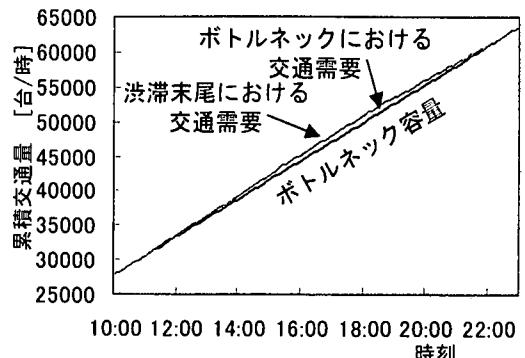


図-8 ボトルネックと淀滞末尾における交通需要

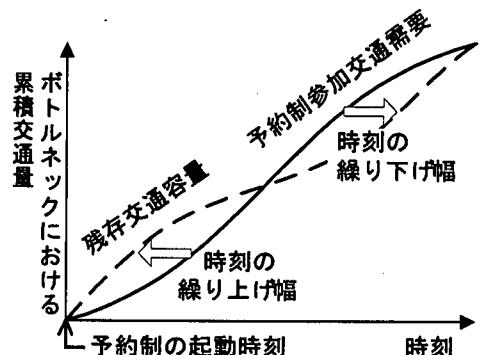


図-9 出発時刻の調整幅の算定概念

関係を示す。この淀滞の最大遅れ時間は 33 分、総遅れ時間は 9,900[台/時]であったと推定された。

(2) 最大調整時間と参加率の関連

予約制による交通状況の変化を数値シミュレーションにより推定し、淀滞を回避するためのボトルネック流出時刻調整時間と予約制参加率との関係を解析した。なお、以下においては、表-1の有効回答の旅行者属性分布を、そのまま時間的に一様な利用者全体の属性分布と仮定し、予約制選択モデルの出力の集計化に使用した。したがって、予約制参加率も、時間的に一定であると仮定したことになる。実際の参加率が時間的に一定ではなく、たとえば交通需要が集中している時間帯において高く、それ以外の時間帯で低ければ、出発時刻を調整する需要が増大し、予約制の効果はより大きくなる。実際の参加率の時間変動が上記と逆の傾向であれば、予約制の効果は小さくなる。

a) 出発時刻調整の概念

図-9 に、ボトルネック容量から予約制不参加交通需要を除いた残存交通容量、すなわち予約制参加者に割り当てられる容量の累積と、予約制参加者の需要の累積を示す。両曲線に囲まれた面積が出発時刻の総調整量であり、予約制参加者の需要を調整し残存交通容量の曲線

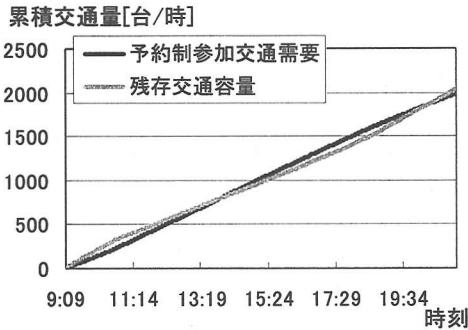


図-10 交通量累積曲線(予約制参加率 30%)

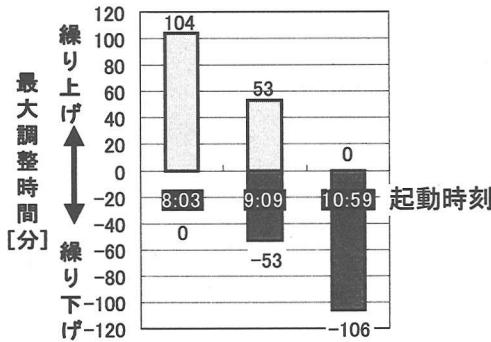


図-11 予約制起動時刻と最大調整時間
(予約制参加率 30%)

に一致させると、需要と容量が均衡し、渋滞発生を回避できる。両曲線の時間軸方向の差が渋滞を発生させないための、最小限の調整時間となる。

累積を開始する時刻、すなわち予約制起動時刻は、渋滞の発生時刻と一致させる必要はなく、出発時刻の総調整量、あるいは調整時間の最大値等を基準として最適化する余地がある。図-10 に、検証対象渋滞において予約制参加率 30% の場合についての交通量累積曲線を示す。ボトルネック容量は時間的にほぼ一定であるが、交通需要やその一部を成す予約制参加需要は時間変動するため、ボトルネック容量と予約制不参加需要との差である残存交通容量の累積曲線の形状は、予約制起動時刻に依存して変形する。

図-11 に、予約制起動時刻と最大調整時間との関係を示す。起動時刻が 9:09 の場合は、渋滞発生前に需要管理を始める例で、出発時刻の繰り上げ調整に続いて繰り下げ調整を行うことになる。すなわち、需要の発生を時間軸上で左右に平準化することを意味する。これに対して起動時刻が 10:59 の場合には、渋滞発生とほぼ同時に需要管理を開始するため、出発時刻の繰り下げのみが選択肢となる。すなわち、需要を時間軸上で右方向にのみ平準化することになり、その結果として前者の起動時刻と比較して、出発時刻の最大調整値および総調

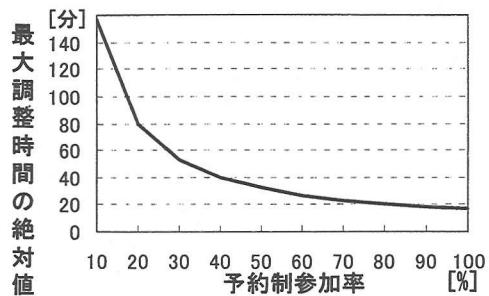


図-12 最大調整時間の最小値

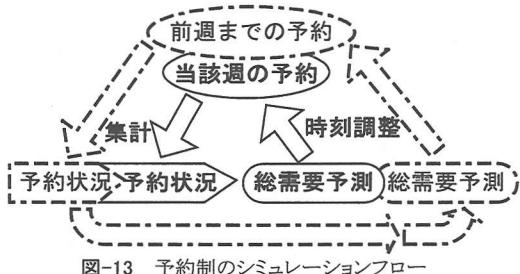


図-13 予約制のシミュレーションフロー

整量が増大する。一方、8:03 の時にはボトルネック流出時刻を遅らせる時刻調整ではなく、逆に 10:59 の時には早める時刻調整がない。そこで、最大調整時間を最小化するように、出発時刻の繰り上げ幅と繰り下げ幅を等しくした結果、9:09 が最適な起動開始時刻となった。

b) 最大調整時間と参加率との関係

図-12 は、前述の方法で最適化した最大調整時間を、各参加率ごとに示したものである。同図上の点は各参加率において需要と容量が一致して、渋滞が発生しない状態に対応している。同図から参加率が 90%でも、最大で 18 分調整する必要があることが分かる。

(3) 交通需要の予測誤差の影響評価

本項においては、予測時点までの予約状況に基づいた交通需要予測を前提として、予測誤差が予約制の実施効果に与える影響を評価する。

なお、すでに現状においても、過去 3 ヶ年の統計データに基づいて、渋滞発生予測が行われている⁵⁾。したがって、実際には予約状況に加えて過去の統計データも需要予測に反映されることになるため、予測精度は本項における解析結果よりも、さらに良好になり得ると期待される。

a) シミュレーションの構成

図-13 に、予約制のシミュレーションフローを示す。利用予約制適用当日の 4 週間前から予約の受付を開始し、予約の集計を 1 週間周期で前日までの計 5 回行うものと想定した。同図に示すように、需要予測は当該週までに蓄積された予約状況を基に行う。渋滞を発生させないよ

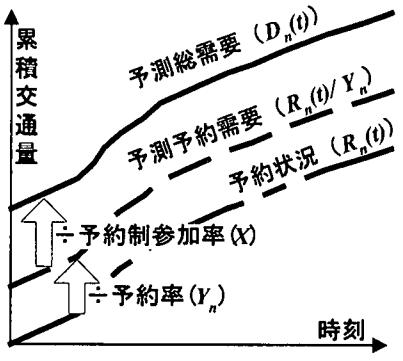


図-14 需要予測の仕組み

うなボトルネック流出時刻調整は、予約を行い受付時刻の確定した予約者、つまり前週までの予約者を予約制不参加者(固定層)として扱い、当該週の予約者に対してのみ行った。なお、本シミュレーションの参加率は、45%と設定した。この値は、アンケートにおける予約条件の組み合わせのうち、参加率が最大となる割り増し率および割り引き率がそれぞれ20%であるときについて、最大限120分の時間調整を受け入れる層の全体に対する割合である。その際に、予約制選択モデルの出力の集計化には、表-1の有効回答の旅行者属性分布を使用した。

b) 需要予測

図-14に、需要予測の仕組みを示す。予約制実施日のn週前において、予約制実施日の時刻tの総交通需要を下式で予測すると想定した。

$$\hat{D}_n(t) = \frac{R_n(t)}{\hat{X}Y_n} \quad (4)$$

ここで、 $D_n(t)$ はn週前に推定された時刻tの総交通需要、 $R_n(t)$ は同様に時刻tの累積予約数、Xは予約制参加率、 Y_n は最終的な予約数に対するn週前までの累積予約数の割合であり、 $\hat{\cdot}$ は予測値を示す。

Xと Y_n の予測値は、 $R_n(t)$ の動向に基づいて先駆的に設定されることになろう。ここでは、Xと Y_n の想定値に平均値0の正規乱数を加え、予測誤差の発生を模擬した。Xは前述のように45%、 Y_n は4, 3, 2, 1週間前および前日でそれぞれ10%, 20%, 50%, 80%, 100%と想定した。なお、予測精度は予約数の増加につれて改善されると期待できるため、上記の正規乱数の標準偏差を予約制実施日に近づくにつれて減少させた。すなわち、予約の発生過程が二項分布に従うと仮定すると式(5)により評価される $R_n(t)$ の標準偏差 SR_n を、Xと Y_n の予測誤差の標準偏差として設定した。

$$SR_n = \sqrt{D_0(t)XY_n(1 - XY_n)} \quad (5)$$

なお、評価シミュレーションにおいては、予約発生過程における確率的変動以外の予測誤差発生要因を考

慮し、この標準偏差 SR_n の3倍の値をXと Y_n の予測誤差の標準偏差とした。

c) 需要予測誤差に対する余裕量(マージン)

交通需要が実際より過小に予測され、それに基づいて需要の平準化が行われると、渋滞が発生してしまうことになる。したがって、実務的には予測誤差を見込んで交通需要を割り増す、あるいはボトルネック容量を割り引く必要がある。

本シミュレーションにおいて総交通需要は、n週前に推定された時刻tの累積予約数 $R_n(t)$ から式(4)のように推定した。この時に、確定値 $R_n(t)$ 以外の予測値X、 Y_n の予測誤差が、総交通需要 $D_n(t)$ の推定に与える影響として、 $D_n(t)$ の予測誤差の標準偏差 $SD_n(t)$ を、Xと Y_n が独立であるとの仮定のもとに式(6)により評価し、ボトルネック容量からマージンとして差し引いた。

$$SD_n(t) = \frac{\frac{R_n(t)}{Y_n} \times \sqrt{X^2 S_{Y_n}^2 + Y_n^2 S_X^2 + S_X^2 S_{Y_n}^2}}{XY_n \times \sqrt{XY_n^2 + (\sqrt{X^2 S_{Y_n}^2 + Y_n^2 S_X^2 + S_X^2 S_{Y_n}^2})^2}} \quad (6)$$

ここで、 $R_n(t)/Y_n$ はn週前時点での予約制参加需要、 S_X はXの標準偏差、 S_{Y_n} は Y_n の標準偏差である。

ただし、式(6)によりマージンを設定すると過大となることがあったので、算出した値はあくまでも参考値とし、実際にはボトルネック通過時刻の最大調整時間幅が120分となるようにマージンを設定した。

d) 出発時刻調整

本シミュレーションにおいては a) シミュレーションの構成で説明したように、時刻調整を行った前週の予約者は、次週以降には予約制不参加者(固定層)として扱った。そのため残存交通容量は、ボトルネック容量から予約制不参加交通需要、前項で設定したマージン、時刻調整後の予約需要を割り引いて設定した。この処理により、予約制参加者が時刻調整を複数回行うこととはなくなる。そして前項の方法により最適化を行う。なお、利用者の予約受付時間や、ボトルネック流出時刻調整後の指定時間は、1時間単位で行った。これは、利用者の旅行計画自体が時間的にそれほど詳細ではないと考えられること、また実用上は実際の利用時刻の旅行計画からの乖離をある程度許容する必要があることを考慮した設定である。

e) 結果

図-15は、それぞれ異なる乱数系列で実行した5回のシミュレーションにより得られた、渋滞による遅れとボトルネック流出時刻との関係を示す。渋滞の完全解消にはいたらなかったが、観測時に33分であった遅れの最大値が、シミュレーション結果では平均で12分弱へと、60%以上軽減された。さらに総遅れ時間は、9,900台・時から約2,200台・時へと、75%以上減少した。

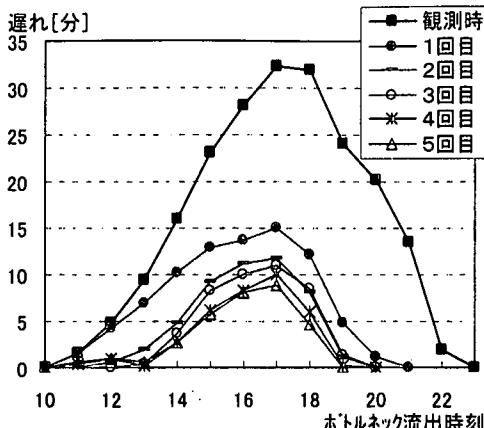


図-15 遅れとボトルネック流出時刻

6. まとめと今後の研究展開

本研究の成果は、以下のようにまとめられる。

- 1) 休日の都市間高速道路を対象として、交通需要の発生を時間的に平準化するために、出発時刻選択と通行料金の割り増し・割り引きとを組み合わせた利用予約制を提案した。
- 2) サービスエリアにおけるSP調査に基づき、予約条件、利用者属性、およびトリップ属性を説明要因とする利用予約制選択モデルを構成した。
- 3) 利用予約制選択モデルと実際の交通渋滞の観測データとを組み合わせ、数値シミュレーションにより予約制の効果を検証した。さらに、予約動向に基づいて交通需要の発生状況を予測し、それを予約条件の設定や予約の受付・処理に反映させるフィードバック・ループを構築し、交通需要の予測誤差が予約制の効果に及ぼす影響を数値シミュレーションにより検証した。

需要予測シミュレーションに関しては、今回は基礎的解析にとどまったが、今後は累積予約率の時間変化や混雑状況と予約動向との相互作用に関する情報等を、列車、航空機等の予約システムの運用実績から収集し、実用的な予約処理アルゴリズムを開発する必要がある。また、同一路線上の複数ボトルネックへの対応も踏まえて検討、発展させたい。

図-16 に、前週までの予約状況を考慮した交通需要管理の例を示す。当該週までに蓄積された予約状況から総需要を予測する仕組みである。ここで、渋滞情報の提供のような形で前週までの予約状況を提供すれば当該週の予約状況は影響を受けることが予想される。

このような利用者の情報に対する反応行動を定量的に把握し、それに基づいて予測精度を改善し、渋滞予測情報の交通需要管理効果を高めて行く必要がある。

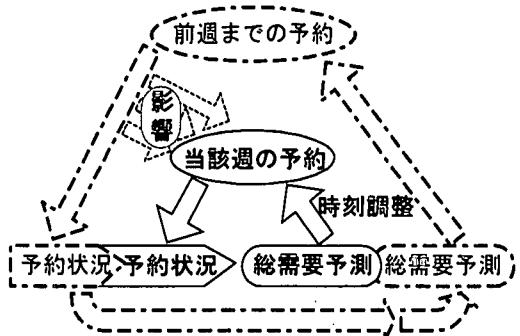


図-16 予約状況に基づく需要管理

そこで、渋滞予測情報に対する利用者動向をより高精度に定量評価するために、インターネットを介して、利用者に渋滞予想を自動的に提供すると同時に、利用者の高速道路利用動向をオンラインで収集する実験システムを構築したので、稿をあらためて実験結果を報告したい。

利用者に対するアンケートにおいて、被験者には利用予約制により渋滞は発生しないものと想定してもらった。しかし、数値シミュレーションによる効果評価においては、渋滞が完全に解消するにはいたらない結果となった。また、利用予約制の実施時間帯に事故等が発生すれば、予約者であっても渋滞の影響を回避することは困難となる。

予約制の想定条件におけるピーク時料金の割り増し分は、より一般的には混雑賦課金に相当する。混雑賦課金と予約制との組み合わせは、予約制を利用するか否かにかかわらず、全道路利用者に利用時間帯、通行料金、そして旅行時間の組み合わせとしての多様な選択肢を提示し得る方策である。したがって、あくまでも道路利用者間における利害調整のみで需給を均衡させ得ることになり、その際の割り増し額は必ずしも外部不経済をすべて内部化するものではない。

予約利用者に対して、ピーク時料金が減額される根拠として、以下が挙げられる。

- 1) より交通需要の発生量が小さい時間帯を利用し、需給の均衡に寄与することにより、非予約者の旅行時間も減少させる。
- 2) 予約者の動向に関する情報が、交通需要の予測精度向上、ひいてはボトルネック容量の最大利用に寄与する。
- 3) 予約に伴う利用料金の前納により、需要発生の流动性が減少し、交通需要のうちで、予測ではなく単なる積算によって見積もられる部分の割合が増大する。したがって、上記 2)の効果をさらに増大させる。

以上のような寄与に対して予約制によるピーク時料金の減額が行われると考え、渋滞の回避を予約(あるいは通行料金の前納)の前提条件から除外することも、今後

検討する価値があろう。このような考え方が道路利用者に受容されるか否かは、当然それを予約制の想定条件に反映させた再アンケートなどにより確認される必要があり、今後の課題としたい。

もともと交通需要が交通容量を超過していない時間帯での利用を希望している者に、超過している時間帯から移行してきた利用者と同一の割り引き料金を適用することは、いわゆるフリーライダーを是認することになるから不適切であるとの主張がある。しかし、そもそも有料道路等の利用により得られる効用は個々の利用者によって異なるにも関わらず、通行料金は均一である。したがって、予約制による割り引きだけを効用・不効用に対して厳密に比例させるべき根拠はない。もともとの希望利用時刻に関わらず、交通需要のピーク時間帯外に利用が固定されることは、利用者全体にも便益をもたらすことこそが、顧慮されるべきである。

利用者が予約時間帯より早く到着した場合に、その時間帯まで待機するという行動が発生し、新たなボトルネックが形成されてしまう可能性もある。これは、予約制に限らず PLP に共通する課題である。たとえば、料金を階段状に設定するのではなく、時間軸に沿って滑らかに変動させる対策も、ETC 技術を適用すれば実現性があろう。

謝辞：本研究を進めるにあたり清宮正好氏、加藤正明氏、杉山愛氏(いずれも当時千葉工業大学学生)の参画、ならびに吉井稔雄助教授(高知工科大学)および日本道路公団の協力を得たことを記し、謝意を表する次第である。

参考文献

- 1) Kuwahara, M. and Newell, G.F.: Queue Evolution on Freeways Leading to a Single Core City during the Morning Peak, *Proc. of the 10th International Symposium on Transportation and Traffic Theory*, pp.22-40, Boston, 1987.
- 2) Kuwahara, M.: Equilibrium Queueing Patterns at a Two-Tandem Bottleneck during the Morning Peak, *Transp. Sci.*, Vol. 24, No.3, pp. 217-229, 1990.
- 3) 赤羽 弘和、桑原 雅夫：A Basic Study on Trip Reservation Systems for Recreational Trips on Motorways, *The Third Annual World Congress on Intelligent Transport Systems*, 1996.
- 4) (社)交通工学研究会：やさしい非集計分析, 1993.
- 5) 日本道路公団：JH 渋滞予測システム, 1995.

(1999.7.7 受付)

A BASIC STUDY ON TRIP RESERVATION SYSTEMS FOR RECREATIONAL TRIPS ON MOTORWAYS

Hirokazu AKAHANE, Masao KUWAHARA and Takuya SATO

This study quantitatively evaluates effects of trip reservation systems that adjust departure times of travelers on motorways in a similar way to train seat reservations. A stated-preference survey was conducted at a service-area on a motorway. About 1,500 survey sheets were distributed there, and about twenty percent of which were mailed back. Parameters of an logit-model that includes socio-economic, trip and trip-reservation related attributes of travelers were identified based on the SP survey. The effect of the trip-reservation on the mitigation of the traffic congestion is to be quantitatively evaluated by numerical simulation with the model and observed data on actual traffic congestion.